

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	2
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	22

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示され、統一的な基準による財務書類の整備が要請されたものです。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等

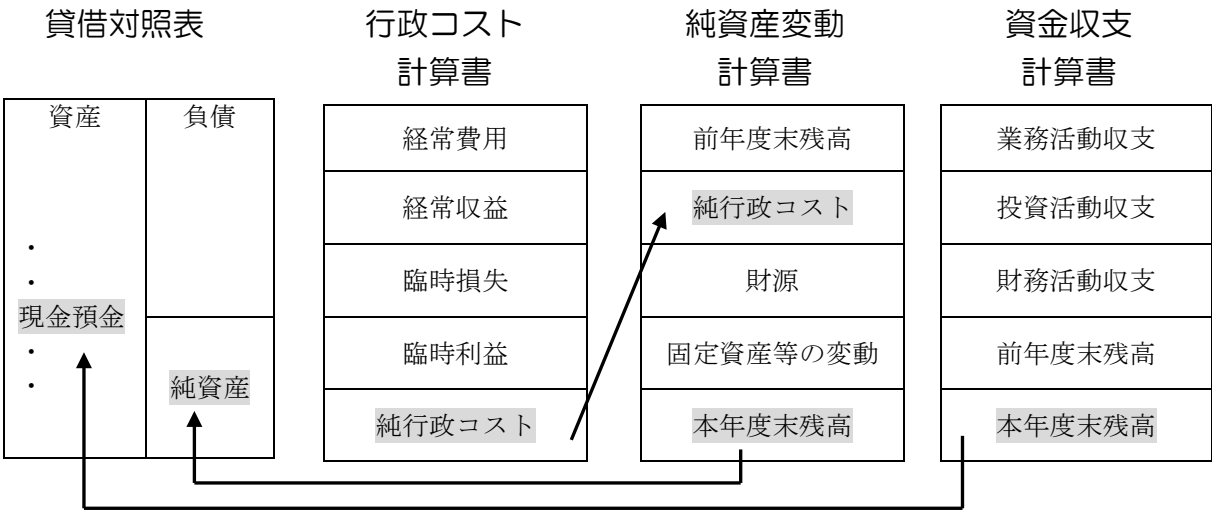
に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

(4) 資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
- ・新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計
- ・新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計
- ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（平成28年度版決算では対象外）
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計

一般会計等に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

また、下水道事業特別会計については、平成27年1月27日付けで総務大臣から通知のあった「公営企業会計の適用の推進について（総財公第18号）」において、「集中取組期間内に公営企業会計に移行する公営企業にあっては、統一的な基準による財務書類等の作成を要しない」とあり、本市は該当するため、連結対象から除外するものです。

なお、集中取組期間は平成31年度までであり、平成32年度決算版から連結を開始する予定です。

連結財務書類

- ・全体会計
- ・朝霞地区一部事務組合
- ・志木地区衛生組合
- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・公益財団法人新座市体育協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

（２）基準とする時点・期間

基準とする時点は平成２９年３月３１日（平成２８年度末）とし、基準とする期間は、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までとします。ただし、平成２９年４月１日から５月３１日までの地方自治法第２３５条の５に規定する出納整理期間を含みます。

（３）仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,155,708 ※	固定負債	48,599,595 ※
有形固定資産	125,782,740 ※	地方債	43,508,789
事業用資産	82,148,960	長期未払金	820,313
土地	50,681,255	退職手当引当金	4,261,863
立木竹	0	損失補償等引当金	8,631
建物	58,129,003	その他	0
建物減価償却累計額	△ 31,998,705	流動負債	4,667,247
工作物	8,370,896	1年内償還予定地方債	4,123,643
工作物減価償却累計額	△ 5,233,508	未払金	161,281
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	340,908
航空機	0	預り金	41,415
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	53,266,842
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,200,019	固定資産等形成分	132,327,210
インフラ資産	43,297,524	余剰分(不足分)	△ 50,699,146
土地	41,457,175		
建物	314,664		
建物減価償却累計額	△ 161,849		
工作物	21,170,664		
工作物減価償却累計額	△ 19,785,249		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	302,119		
物品	1,482,036		
物品減価償却累計額	△ 1,145,781		
無形固定資産	1,941		
ソフトウェア	1,941		
その他	0		
投資その他の資産	4,371,027		
投資及び出資金	340,812		
有価証券	0		
出資金	40,812		
その他	300,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,187,869		
長期貸付金	47,925		
基金	2,905,072		
減債基金	0		
その他	2,905,072		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 110,651		
流動資産	4,739,198 ※		
現金預金	2,190,095		
未収金	377,601		
短期貸付金	11,988		
基金	2,159,513		
財政調整基金	2,159,513		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	134,894,906	純資産合計	81,628,063 ※
		負債及び純資産合計	134,894,906 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

用語解説

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムや税務システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権、地上権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収が困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から不能欠損率を算出し、長期延滞債権、未収金等に乗じて算出
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年度の6月に支払う職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味する。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,283,545
業務費用	18,788,884
人件費	6,889,209
職員給与費	5,684,670
賞与等引当金繰入額	340,908
退職手当引当金繰入額	-
その他	863,631
物件費等	11,233,999 ※
物件費	9,327,351
維持補修費	125,802
減価償却費	1,766,443
その他	14,402
その他の業務費用	665,677
支払利息	445,221
徴収不能引当金繰入額	93,966
その他	126,490
移転費用	24,494,661
補助金等	9,643,790
社会保障給付	9,835,442
他会計への繰出金	4,187,441
その他	827,988
経常収益	1,507,798
使用料及び手数料	629,115
その他	878,683
純経常行政コスト	△ 41,775,748 ※
臨時損失	48,235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,604
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,631
その他	-
臨時利益	147,034
資産売却益	147,034
その他	-
純行政コスト	△ 41,676,949

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

用語解説

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 補助金等
関係団体への補助金や、他団体が行う建設事業に対する負担金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,035,574 ※	130,990,744	△ 50,955,171
純行政コスト(△)	△ 41,676,949		△ 41,676,949
財源	42,773,399		42,773,399
税金等	30,420,420		30,420,420
国県等補助金	12,352,979		12,352,979
本年度差額	1,096,450		1,096,450
固定資産等の変動(内部変動)		961,799	△ 961,774
有形固定資産等の増加		3,430,651	△ 3,430,651
有形固定資産等の減少		△ 1,978,466	1,978,466
貸付金・基金等の増加		2,073,524	△ 2,073,499
貸付金・基金等の減少		△ 2,563,910	2,563,910
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	496,015	496,015	
その他	0	△ 121,349	121,349
本年度純資産変動額	1,592,490	1,336,466 ※	256,024 ※
本年度末純資産残高	81,628,063	132,327,210	△ 50,699,146 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

用語解説

◎ 前年度末純資産残高

前年度の純資産残高。本年度は統一的な基準による財務書類作成の初年度であり、前年度分の純資産変動計算書が存在しないが、開始貸借対照表の純資産額と一致する。

◎ 純行政コスト（△）

行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。

◎ 税収等

市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。

◎ 国県等補助金

国・県からの負担金、補助金等

◎ 固定資産等の変動（内部変動）

有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が減少する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることで、最終的に貸借が一致するようになっている。

しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。

このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。

◎ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

◎ 本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産合計と一致する。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,411,596
業務費用支出	16,916,935
人件費支出	6,881,343
物件費等支出	9,467,556
支払利息支出	445,220
その他の支出	122,816
移転費用支出	24,494,661
補助金等支出	9,643,790
社会保障給付支出	9,835,442
他会計への繰出支出	4,187,441
その他の支出	827,988
業務収入	43,962,353
税収等収入	30,441,667
国県等補助金収入	12,181,408
使用料及び手数料収入	629,115
その他の収入	710,163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,550,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,357,301
公共施設等整備費支出	3,294,835
基金積立金支出	1,979,196
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83,270
その他の支出	-
投資活動収入	2,947,928
国県等補助金収入	171,571
基金取崩収入	2,469,174
貸付金元金回収収入	83,704
資産売却収入	223,479
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,409,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,153,119 ※
地方債償還支出	3,999,734
その他の支出	153,386
財務活動収入	4,856,600
地方債発行収入	4,856,600
その他の収入	-
財務活動収支	703,481
本年度資金収支額	844,864 ※
前年度末資金残高	1,303,815
本年度末資金残高	2,148,679
前年度末歳計外現金残高	33,763
本年度歳計外現金増減額	7,652
本年度末歳計外現金残高	41,415
本年度末現金預金残高	2,190,095 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

用語解説

- ◎ 業務活動収支
日常の行政サービスの提供のために使われた支出と収入
- ◎ 投資活動収支
公共施設など固定資産の資産形成につながる支出とその財源となる収入、また、基金への積立支出と取崩収入など
- ◎ 財務活動収支
地方債に係る支出と収入。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。
- ◎ 本年度末現金預金残高
本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,031,000 ※	固定負債	56,118,489
有形固定資産	142,967,000 ※	地方債等	45,519,915
事業用資産	82,149,208	長期未払金	820,313
土地	50,681,255	退職手当引当金	4,426,387
立木竹	0	損失補償等引当金	8,631
建物	58,129,003	その他	5,343,243
建物減価償却累計額	△ 31,998,705	流動負債	5,138,068
工作物	8,371,305	1年内償還予定地方債等	4,344,874
工作物減価償却累計額	△ 5,233,669	未払金	367,857
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	375,305
航空機	0	預り金	41,415
航空機減価償却累計額	0	その他	8,617
その他	0	負債合計	61,256,557
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,200,019	【純資産の部】	
インフラ資産	59,323,893	固定資産等形成分	151,202,502
土地	43,209,065	余剰分(不足分)	△ 54,854,624
建物	767,485		
建物減価償却累計額	△ 415,088		
工作物	48,098,605		
工作物減価償却累計額	△ 32,671,841		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	335,667		
物品	5,142,812		
物品減価償却累計額	△ 3,648,912		
無形固定資産	3,206		
ソフトウェア	1,941		
その他	1,265		
投資その他の資産	6,060,794		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	0		
出資金	40,812		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,694,832		
長期貸付金	47,925		
基金	3,573,089		
減債基金	0		
その他	3,573,089		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 295,864		
流動資産	8,573,435 ※		
現金預金	5,290,529		
未収金	1,082,832		
短期貸付金	11,988		
基金	2,159,513		
財政調整基金	2,159,513		
減債基金	0		
棚卸資産	412		
その他	31,000		
徴収不能引当金	△ 2,840		
繰延資産	-		
資産合計	157,604,436 ※	純資産合計	96,347,878
		負債及び純資産合計	157,604,436 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,616,273
業務費用	22,044,138 ※
人件費	7,080,668 ※
職員給与費	5,743,489
賞与等引当金繰入額	370,395
退職手当引当金繰入額	-
その他	966,783
物件費等	13,425,062
物件費	9,762,381
維持補修費	197,767
減価償却費	2,519,634
その他	945,280
その他の業務費用	1,538,408
支払利息	520,844
徴収不能引当金繰入額	250,911
その他	766,653
移転費用	50,572,136
補助金等	38,771,113
社会保障給付	9,835,604
他会計への繰出金	1,137,418
その他	828,001
経常収益	4,138,354
使用料及び手数料	2,698,915
その他	1,439,439
純経常行政コスト	△ 68,477,919
臨時損失	48,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,604
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,631
その他	373
臨時利益	147,675
資産売却益	147,034
その他	641
純行政コスト	△ 68,378,853 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,029,668	150,476,169	△ 55,446,501
純行政コスト(△)	△ 68,378,853		△ 68,378,853
財源	69,198,001		69,198,001
税金等	48,925,588		48,925,588
国県等補助金	20,272,413		20,272,413
本年度差額	819,148		819,148
固定資産等の変動(内部変動)		508,216	△ 508,191
有形固定資産等の増加		4,060,093	△ 4,060,093
有形固定資産等の減少		△ 2,881,394	2,881,394
貸付金・基金等の増加		2,440,857	△ 2,440,832
貸付金・基金等の減少		△ 3,111,340	3,111,340
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	499,037	499,037	
その他	0	△ 280,920	280,920
本年度純資産変動額	1,318,210	726,333	591,877
本年度末純資産残高	96,347,878	151,202,502	△ 54,854,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,686,911
業務費用支出	19,114,776 ※
人件費支出	7,073,985
物件費等支出	10,882,748
支払利息支出	520,843
その他の支出	637,199
移転費用支出	50,572,136
補助金等支出	38,771,113
社会保障給付支出	9,835,604
他会計への繰出支出	1,137,418
その他の支出	828,001
業務収入	72,643,883
税収等収入	48,953,562
国県等補助金収入	20,100,842
使用料及び手数料収入	2,661,366
その他の収入	928,113
臨時支出	373
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	373
臨時収入	641
業務活動収支	2,957,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,333,786 ※
公共施設等整備費支出	3,903,987
基金積立金支出	2,346,530
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83,270
その他の支出	-
投資活動収入	3,727,778
国県等補助金収入	390,591
基金取崩収入	3,016,604
貸付金元金回収収入	97,104
資産売却収入	223,479
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,606,009 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,375,886
地方債償還支出	4,212,949
その他の支出	162,937
財務活動収入	4,856,600
地方債発行収入	4,856,600
その他の収入	-
財務活動収支	480,714
本年度資金収支額	831,945
前年度末資金残高	4,417,169
本年度末資金残高	5,249,114
前年度末歳計外現金残高	33,763
本年度歳計外現金増減額	7,652
本年度末歳計外現金残高	41,415
本年度末現金預金残高	5,290,529

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,352,235	固定負債	57,885,441 ※
有形固定資産	146,668,315	地方債等	46,046,645
事業用資産	85,141,757	長期未払金	820,313
土地	52,229,941	退職手当引当金	5,652,135
立木竹	0	損失補償等引当金	8,631
建物	61,372,431	その他	5,357,718
建物減価償却累計額	△ 33,894,947	流動負債	5,292,807
工作物	8,533,952	1年内償還予定地方債等	4,369,602
工作物減価償却累計額	△ 5,326,633	未払金	387,162
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	473,294
航空機	0	預り金	48,897
航空機減価償却累計額	0	その他	13,852
その他	0	負債合計	63,178,249 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,227,013	固定資産等形成分	173,694,131
インフラ資産	59,323,893	余剰分(不足分)	△ 41,559,125
土地	43,209,065	他団体出資等分	0
建物	767,485		
建物減価償却累計額	△ 415,088		
工作物	48,098,605		
工作物減価償却累計額	△ 32,671,841		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	335,667		
物品	12,129,710		
物品減価償却累計額	△ 9,927,045		
無形固定資産	32,694 ※		
ソフトウェア	31,428		
その他	1,265		
投資その他の資産	24,651,227		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	0		
出資金	15,812		
その他	0		
長期延滞債権	2,694,832		
長期貸付金	47,925		
基金	22,188,522		
減債基金	0		
その他	22,188,522		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 295,864		
流動資産	23,961,020 ※		
現金預金	20,437,426		
未収金	1,153,125		
短期貸付金	11,988		
基金	2,329,907		
財政調整基金	2,329,907		
減債基金	0		
棚卸資産	412		
その他	31,000		
徴収不能引当金	△ 2,840		
繰延資産	-		
資産合計	195,313,255	純資産合計	132,135,006
		負債及び純資産合計	195,313,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	704,239,591 ※
業務費用	29,473,459 ※
人件費	8,467,325 ※
職員給与費	6,995,720
賞与等引当金繰入額	468,385
退職手当引当金繰入額	△ 12
その他	1,003,231
物件費等	19,340,673
物件費	15,115,569
維持補修費	487,369
減価償却費	2,791,847
その他	945,888
その他の業務費用	1,665,461
支払利息	523,873
徴収不能引当金繰入額	250,911
その他	890,677
移転費用	674,766,131
補助金等	46,973,115
社会保障給付	625,827,056
他会計への繰出金	1,137,418
その他	828,542
経常収益	5,361,343 ※
使用料及び手数料	2,977,417
その他	2,383,927
純経常行政コスト	△ 698,878,247 ※
臨時損失	56,604
災害復旧事業費	7,996
資産除売却損	39,604
損失補償等引当金繰入額	8,631
その他	373
臨時利益	159,127
資産売却益	147,034
その他	12,093
純行政コスト	△ 698,775,725 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,661,215	170,539,592	△ 39,878,377	0
純行政コスト(△)	△ 698,775,725		△ 698,775,725	0
財源	699,750,450 ※		699,750,450 ※	0
税金等	478,883,850		478,883,850	0
国県等補助金	220,866,599		220,866,599	0
本年度差額	974,725		974,725	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,936,418	△ 2,936,393	
有形固定資産等の増加		4,173,511	△ 4,173,511	
有形固定資産等の減少		△ 3,153,606	3,153,606	
貸付金・基金等の増加		7,772,764	△ 7,772,739	
貸付金・基金等の減少		△ 5,856,251	5,856,251	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	499,037	499,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4	△ 280,916	280,920	
本年度純資産変動額	1,473,791	3,154,539	△ 1,680,748	0
本年度末純資産残高	132,135,006	173,694,131	△ 41,559,125	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	700,997,329 ※
業務費用支出	26,225,015
人件費支出	8,454,914
物件費等支出	16,609,020
支払利息支出	523,872
その他の支出	637,209
移転費用支出	674,772,313
補助金等支出	46,973,728
社会保障給付支出	625,827,056
他会計への繰出支出	1,137,418
その他の支出	834,111
業務収入	704,367,803
税収等収入	478,911,824
国県等補助金収入	220,678,314
使用料及び手数料収入	2,939,868
その他の収入	1,837,797
臨時支出	8,369
災害復旧事業費支出	7,996
その他の支出	373
臨時収入	2,324
業務活動収支	3,364,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,731,754
公共施設等整備費支出	3,995,939
基金積立金支出	7,652,535
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83,270
その他の支出	10
投資活動収入	6,487,721 ※
国県等補助金収入	405,622
基金取崩収入	5,761,515
貸付金元金回収収入	97,104
資産売却収入	223,479
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,244,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,420,087
地方債等償還支出	4,254,290
その他の支出	165,797
財務活動収入	4,864,009
地方債等発行収入	4,864,009
その他の収入	-
財務活動収支	443,922
本年度資金収支額	△ 1,435,682
前年度末資金残高	21,825,204
本年度末資金残高	20,389,522
前年度末歳計外現金残高	40,029
本年度歳計外現金増減額	7,875
本年度末歳計外現金残高	47,904
本年度末現金預金残高	20,437,426

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間

が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が
3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去 5 年間の平均不
納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金
の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除し
た額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算
し、退職手当債務から控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の
財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負
担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福
利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分
を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリー
ス取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2, 395, 525 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。

ア 市街化区域

イ 接道地

ウ 整形地

エ 延床面積 90 m²以上の建物が建築可能

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

30, 898, 262 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 28, 791, 653 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

2, 943, 422 千円

将来負担額 59, 093, 415 千円

充当可能基金額 45, 063, 318 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

948, 542 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 586, 604 千円

② 一時借入金 該当ありません

③ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る金額 2, 820 千円